

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年6月25日
【事業年度】	第150期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	東海自動車株式会社
【英訳名】	TOKAI JIDOSHA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 文弥
【本店の所在の場所】	静岡県伊東市渚町2番28号
【電話番号】	0557-(36)-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部 経理課長 濱野 正紀
【最寄りの連絡場所】	静岡県伊東市渚町2番28号
【電話番号】	0557-(36)-1115
【事務連絡者氏名】	経理部 経理課長 濱野 正紀
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	7,600,058	7,519,350	7,020,319	7,040,722	7,090,228
経常利益 (千円)	193,505	96,498	268,806	217,517	152,996
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	71,793	84,185	164,669	107,129	73,321
包括利益 (千円)	-	60,596	172,623	113,620	81,646
純資産額 (千円)	2,128,672	2,062,027	2,160,269	2,272,450	2,352,327
総資産額 (千円)	8,819,265	8,392,735	8,315,352	7,950,680	7,871,999
1株当たり純資産額 (円)	266.50	254.14	277.27	292.64	303.11
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	10.53	12.35	24.06	15.30	10.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.6	20.6	23.3	25.8	27.0
自己資本利益率 (%)	4.0	4.9	8.5	5.2	3.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	726,739	544,507	631,620	474,178	546,274
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	498,912	479,555	420,487	570,897	368,807
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	676,402	205,587	113,003	246,048	238,382
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,311,655	1,171,020	1,269,149	926,382	865,466
従業員数 (人)	665	658	644	616	592
(外、平均臨時雇用者数)	(270)	(243)	(215)	(213)	(251)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	2,321,644	2,292,656	2,199,473	2,192,806	2,279,854
経常利益 (千円)	114,821	138,447	180,752	163,659	148,892
当期純利益 (千円)	61,691	13,615	73,106	74,261	59,202
資本金 (千円)	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000
発行済株式総数 (千株)	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
純資産額 (千円)	781,103	794,642	867,980	942,727	1,001,872
総資産額 (千円)	6,331,012	6,150,490	6,105,541	5,855,217	5,815,787
1株当たり純資産額 (円)	111.59	113.52	124.00	134.68	143.12
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 (円)	8.81	1.95	10.44	10.61	8.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.3	12.9	14.2	16.1	17.2
自己資本利益率 (%)	7.9	1.7	8.4	7.9	5.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	75 (62)	72 (53)	72 (57)	67 (54)	64 (52)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、大正6年2月28日、伊東町有志により伊豆の地域産業の振興と地域住民の利便を図るべく伊東自動車株式会社の名を以て設立され、現在までの沿革の概要は次のとおりであります。

大正6年2月28日	伊東自動車(株)として設立	資本金	12千円
大正7年11月4日	東海自動車(株)に商号変更		
昭和7年11月7日	下田自動車(株)と合併		
昭和22年12月1日	増資	3,835千円	資本金 5,000千円
昭和23年6月30日	"	5,000千円	" 10,000千円
昭和24年6月30日	"	10,000千円	" 20,000千円
昭和25年11月10日	"	30,000千円	" 50,000千円
昭和29年3月10日	"	25,000千円	" 75,000千円
昭和39年2月1日	"	75,000千円	" 150,000千円
昭和41年2月1日	"	200,000千円	" 350,000千円
昭和46年9月28日	定款変更営業年度、決算期の変更		
昭和48年10月1日	増資	350,000千円	資本金 700,000千円
昭和50年7月28日	郵便貨物業の子会社(東海輸送株)を設立		
昭和56年2月18日	旅行業の子会社(株東海バストラベル)を設立		
昭和58年5月20日	自動車整備業の子会社(株東海車輛サービス)を設立		
平成8年12月6日	貸切業の子会社(株新東海バス)を設立		
平成11年2月17日	乗合業の子会社5社(株伊豆東海バス、株南伊豆東海バス、株西伊豆東海バス、株中伊豆東海バス、株沼津東海バス)を設立		
平成11年3月16日	減資	350,000千円	資本金 350,000千円
平成11年4月1日	自動車事業を乗合子会社5社へ譲渡		
平成14年10月1日	乗合業の子会社である株沼津東海バスを株沼津登山東海バスに名称変更		
平成15年3月31日	旅行業の子会社(株東海バストラベル)を吸収合併		
平成17年6月6日	化粧品販売業の子会社(株ハートリーフ)を設立		
平成25年4月1日	乗合業の子会社(株中伊豆東海バス)と貸切業の子会社(株新東海バス)を合併		

3【事業の内容】

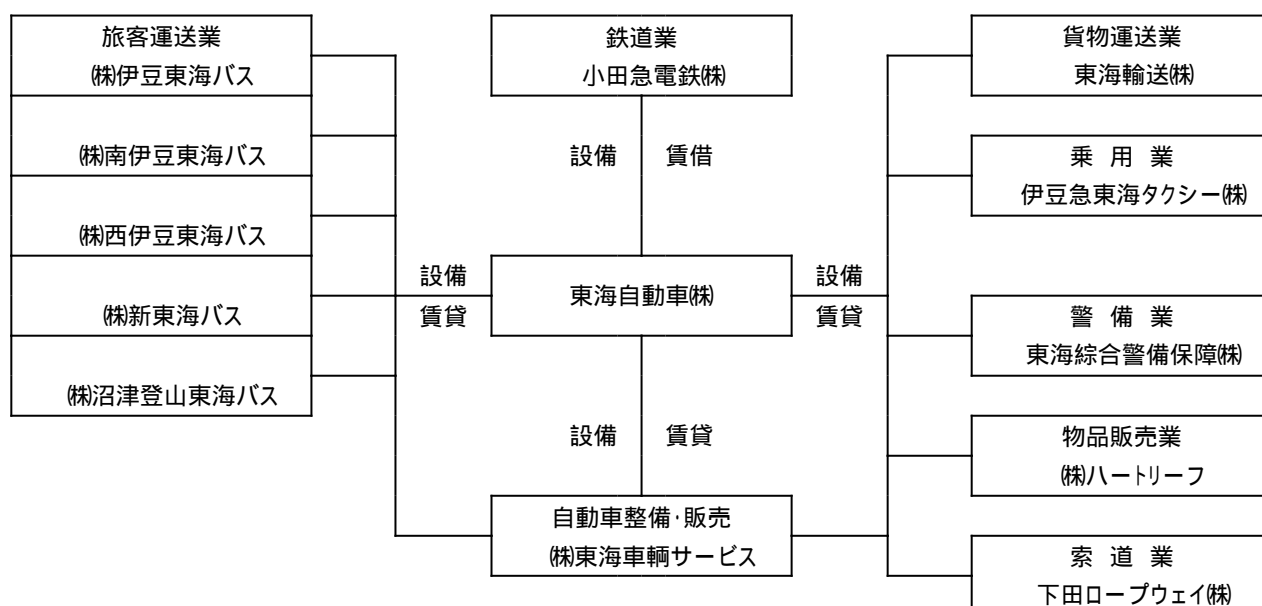
当社グループは当社（東海自動車株式会社）、子会社9社及び関連会社2社で構成されており、事業内容は旅客運輸、郵便貨物、不動産、飲食・物品販売、自動車整備販売を中心にこれらに付帯するサービス等を行っております。事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分		事業内容	主要な会社
自動車事業	旅客運送業	乗合旅客運送業	(株)伊豆東海バス、(株)南伊豆東海バス、(株)西伊豆東海バス、(株)新東海バス、(株)沼津登山東海バス
		貸切旅客運送業	(株)伊豆東海バス、(株)南伊豆東海バス、(株)西伊豆東海バス、(株)新東海バス、(株)沼津登山東海バス
		一般乗用業	伊豆急東海タクシー(株)
	貨物運送業	郵便運送業	東海輸送(株)
		区域貨物業	東海輸送(株)
不動産事業	不動産業	当社	
車両整備販売事業	自動車整備販売業	(株)東海車輛サービス	
その他	飲食業	当社	
	物品販売業	当社、(株)ハートリーフ	
	旅行業	当社	
	駐車場業	当社	
	警備業	東海総合警備保障(株)	
	索道業	当社、下田ロープウェイ(株)	

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。

(注) 印は親会社
印は連結子会社
印は関連会社



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(親会社)				(被所有)				
小田急電鉄(株)	東京都渋谷区	60,359,822	鉄道業	直接所有 59.6	兼任 1	無	有	有
(連結子会社)								
(株)伊豆東海バス	静岡県伊東市渚町	30,000	自動車事業	直接所有 100	兼任 1	無	有	有
(株)南伊豆東海バス	静岡県伊東市渚町	20,000	自動車事業	直接所有 100	兼任 無	無	有	有
(株)西伊豆東海バス	静岡県伊東市渚町	20,000	自動車事業	直接所有 100	兼任 無	無	有	有
(株)新東海バス	静岡県伊東市渚町	20,000	自動車事業	直接所有 100	兼任 1	無	有	有
(株)沼津登山東海バス	静岡県伊東市渚町	65,000	自動車事業	直接所有 100	兼任 無	無	有	有
(株)東海車輛サービス	静岡県伊東市玖須美	35,000	車両整備販売事業	直接所有 100	兼任 5	無	有	有
東海輸送(株)	静岡県駿東郡清水町	30,000	自動車事業	直接所有 100	兼任 4	無	有	有
東海総合警備保障(株)	静岡県伊東市玖須美	10,000	その他	直接所有 50	兼任 2	無	有	有
(株)ハートリーフ	静岡県伊東市渚町	10,000	その他	直接所有 100	兼任 2	無	無	無
(持分法適用関連会社)								
伊豆急東海タクシー(株)	静岡県下田市敷根	80,000	乗用業	直接所有 49	兼任 3	無	有	有
下田ロープウェイ(株)	静岡県下田市東本郷	30,000	索道業	直接所有 40	兼任 4	無	無	無

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 上記各会社のうち、特定子会社は(株)伊豆東海バス、(株)沼津登山東海バス、(株)東海車輛サービス、東海輸送(株)、東海総合警備保障(株)であります。

3. (株)伊豆東海バス、(株)新東海バス、(株)沼津登山東海バス、東海輸送(株)、東海総合警備保障(株)の5社は売上高(連結会社相互間の内部取引を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	(株)伊豆東海バス	(株)新東海バス	(株)沼津登山東海バス	東海輸送(株)	東海総合警備保障(株)
主要な損益情報等					
(1)売上高	1,086,601千円	952,231千円	924,547千円	798,469千円	775,298千円
(2)経常利益	7,216千円	4,043千円	31,912千円	28,448千円	28,282千円
(3)当期純利益	5,452千円	5,047千円	17,099千円	18,713千円	16,520千円
(4)純資産額	249,071千円	86,804千円	13,743千円	642,561千円	462,672千円
(5)総資産額	343,859千円	189,667千円	98,881千円	973,382千円	549,967千円

4. 上記各会社のうち、小田急電鉄(株)は有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車事業	377 (181)
不動産事業	3 (1)
車両整備販売事業	73 (2)
その他	120 (66)
全社(共通)	19 (1)
合計	592 (251)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含みます。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
64 (52)	39才 10ヶ月	9年 1ヶ月	4,646,936

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産事業	3 (1)
その他	42 (50)
全社(共通)	19 (1)
合計	64 (52)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含みます。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(一部は除く)には、東海自動車労働組合が組織されており、日本私鉄労働組合総連合会に属しております。グループ内の組合員数は452人でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種経済対策と日本銀行の金融政策の効果により、輸出関連企業を中心に業績が好転し、その結果、個人消費にも改善の動きが見られるなど、緩やかに回復しました。

当社グループの事業エリアである伊豆地域においては、海水浴客の増加や平成26年2月の東駿河湾環状道路の開通など、明るい話題もありましたが、秋の旅行シーズンの大型台風や平成26年2月の大雪など、自然災害が観光に大きな打撃を与え、通年では厳しい状況となりました。

このような状況下において、当社グループ（当社、連結子会社）は、各事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、費用の削減に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が7,090,228千円と前連結会計年度に比べ49,506千円（前年同期比0.7%増）の増収となりました。利益については、経費削減に努めましたが、営業利益は173,634千円と前連結会計年度に比べ61,922千円（同26.3%減）の減益、経常利益は152,996千円と前連結会計年度と比べ64,520千円（同29.7%減）の減益、当期純利益は73,321千円と前連結会計年度と比べ33,807千円（同31.6%減）の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

自動車事業

乗合業は地域人口の減少および自然災害の影響などにより、観光来遊客の減少に歯止めがかからず、また、貸切業も受注の減少、修学旅行等学生輸送の減少などにより、売上高が4,495,324千円と前連結会計年度に比べ、58,984千円（同1.3%減）の減収となりました。

営業損益は、燃料価格の上昇等コストの増加により、損失26,140千円と前連結会計年度に比べ、61,517千円（前年同期は営業利益35,376千円）の減益となりました。

不動産事業

不動産事業は、賃貸業で、新規テナント賃貸の開始等により堅調に推移し、売上高は279,224千円となり、前連結会計年度に比べ、12,673千円（同4.8%増）の増収となりました。

営業利益は、コスト削減に努めましたが、161,416千円と前連結会計年度に比べ、9,446千円（同5.5%減）の減益となりました。

車両整備販売事業

車両整備販売事業は、積極的な営業活動を展開し増収に努めたことにより、売上高は556,136円と前連結会計年度と比べ11,719千円（同2.2%増）の増収となりました。

営業利益は、人件費をはじめとするコスト削減に努めましたが、18,652円と前連結会計年度に比べ、19,861千円（同51.6%減）の減益となりました。

その他

その他は、各事業において営業の強化を図り増収に努めたことにより、売上高は1,759,543千円と前連結会計年度と比べ、84,097千円（同5.0%増）の増収となりました。

営業利益は、人件費をはじめとするコストの削減に努めたことにより、7,936千円と前連結会計年度に比べ、26,869千円（前年同期は営業損失18,933円）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ60,915千円減少し、当連結会計年度末には865,466千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、546,274千円(前連結会計年度は、474,178千円の獲得)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益の減少が要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、368,807千円(前連結会計年度は、570,897千円の使用)となりました。

これは主に、有形固定資産取得の減少が要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、238,382千円(前連結会計年度は、246,048千円の使用)となりました。

これは主に、短期借入金の借入による収入の減少が要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの販売品目は、受注生産形態をとるものはなく、また多種多様にわたるため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

今後の国内経済は、平成26年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動を受けつつも、基調的には緩やかに回復へ向かうことが期待されています

当社グループの事業エリアである伊豆地域においては、一部観光施設において、利用客数の増加が見られますが、依然として景気回復の兆しは感じられず、少子高齢化の進行による地域人口の減少や、地域経済の低迷などにより、当社グループを取り巻く事業環境は先行き不透明な状況が続くものと推測されます。

かかる状況下、当社グループが対処すべき当面の課題としては、1. 自主自立経営の実践、2. 伊豆地域における公共交通輸送機関としての社会的使命の達成を基本に 借入金の圧縮、バス事業継続のための基盤整備、付帯事業の拡充、関係会社の経営の健全化を課題として対処してまいります。

まず、借入金の圧縮であります。平成26年3月末の当社グループの借入金残高は3,960,291千円であり、グループの売上高と比較した場合、多額であり、今後キャッシュ・フローを更に充実させ圧縮してまいります。

バス事業継続のための基盤整備であります。最大の使命である安全の確保に努めるとともに、お客様のニーズにあった輸送を実現するためのダイヤの見直しや、利便性の向上に資する企画商品の提供に努めてまいります。さらに、地域、自治体等との連携による誘客活動やインパウンド対策にも積極的に取り組み、伊豆半島への来遊客を増加させ、収益の拡大を図ってまいります。

付帯事業の拡充であります。「お客様第一」を基本理念として、営業活動・企画活動を展開し、既存事業の改善・強化により収益の拡大を図ってまいります。

関係会社の経営の健全化であります。グループ各社の経営を指導し、収益の拡大、コストの削減を図り、業績向上を目指してまいります。

以上、当社グループの当面の課題について、着実に実施することにより、将来にわたって地域とともに繁栄し、社会に貢献できる企業を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項についての記載のある場合には、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営環境について

当社グループの事業エリアである伊豆地域においては少子化の進行による人口の減少、観光来遊客の減少など、今後も厳しい経営環境が続くものと推測されます。

(2) 法的規制について

当社グループにおいて、車両のバリアフリー化や排ガス規制への対応については、段階的に進めているところでありますが、静岡県内に排ガス規制法が適用となった場合には、一時期に多額な設備投資が必要となり、財政状態を圧迫する要因となります。

(3) 金利の変動について

平成26年3月末の当社グループの借入金残高は3,960,291千円であり、事業規模に対しては過大なため、金利の上昇が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原油価格の高騰について

当社グループでは自動車事業が主体であり、価格増により直接損益を逼迫する大きな要因となる可能性を持ち合わせております。

(5) 自然災害について

地震、その他大規模自然災害が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの事業エリアは、東海地震に関する地震防災対策強化地域となっております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたっては、経営者は、決算日における資産・負債及び報告期間における収入・費用の金額並びに開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。これらの見積りについては、過去の実績や状況に応じ合理的に判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の1「連結財務諸表等」

(1)「連結財務諸表」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ78,680千円減少し7,871,999千円となりました。これは、現金及び預金の減少が主な要因となっております。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ158,557千円減少し5,519,672千円となりました。これは主に借入金の返済による減少が主な要因であります。

当連結会計年度末の純資産は、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等によりまして、前連結会計年度末に比べ79,876千円増加し2,352,327千円となりました。

(3) 経営成績の分析

営業収益及び営業利益

当連結会計年度の営業収益は、その他事業が増収となったことにより、前連結会計年度と比べ49,506千円増加し7,090,228千円となりました。営業利益は売上原価及び諸費用の増加により61,922千円減益の173,634千円となりました。

営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度と比べ12,095千円減少し13,527千円となりました。営業外費用は支払利息の減少が主要因となり、前連結会計年度と比べ9,496千円減少し34,165千円となりました。この結果、経常利益は営業利益の減益が影響し、前連結会計年度と比べ64,520千円減少し152,996千円となりました。

特別損益及び当期純利益

当連結会計年度の特別利益は、固定資産売却益などにより、前連結会計年度と比べ1,997千円増加し23,876千円となりました。特別損失は、前連結会計年度に計上した土地の売却損の減少により、前連結会計年度と比べ51,593千円減少し7,527千円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比べ10,929千円減少し169,345千円となり、ここから法人税等及び少数株主利益を控除した当期純利益は、前連結会計年度と比べ33,807千円減少し、73,321千円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの項目をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では自動車事業の事業用車両の更新を中心に、総額460,202千円の設備投資を実施しました。

自動車事業では、乗合車両2両及び郵便車等6両の代替等151,935千円を投資しました。

不動産事業では、賃貸車両(乗合車5両 貸切車1両)購入及び賃貸施設の建築等243,165千円を投資しました。

車両整備販売事業では、自家用車両11両の購入及び機械装置等30,142千円を投資しました。

その他では、警報機器の購入等34,958千円を投資しました。

消去又は全社の金額は 81,456千円であります。

所要資金については、いずれも自己資金及び借入金にてこれを充当しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
㈱伊豆東海バス伊 東事業所他 (伊東市他)	不動産事業	土地建物事業 用車両他(賃 貸)	1,315,345	264,063	1,844,256 (82,421.64)	-	3,905	3,427,570	3 (1)
小室山 レストハウス他 (伊東市他)	その他	土地建物他	238,850	12,638	795,330 (2,397.38)	-	7,151	1,053,972	42 (50)
本社設備 (伊東市他)	消去又は全社	土地建物他	82,948	1,055	357,869 (1,566.58)	-	6,651	448,524	19 (1)

(2) 連結子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
㈱伊豆東海 バス	本社他 (伊東市他)	自動車事業	事業用車 両他	4,918	108,106	- -	-	2,721	115,746	95 (38)
㈱南伊豆東 海バス	本社他 (下田市他)	自動車事業	事業用車 両他	517	3,738	- -	-	644	4,900	38 (8)
㈱西伊豆東 海バス	本社他 (松崎町他)	自動車事業	事業用車 両他	879	9,660	- -	-	1,909	12,449	29 (14)
㈱新東海バ ス	本社他 (伊豆市他)	自動車事業	事業用車 両他	2,501	38,588	- -	-	2,615	43,704	70 (45)
㈱沼津登山 東海バス	本社他 (沼津市他)	自動車事業	事業用車 両他	5	7,072	- -	-	949	8,027	79 (30)
東海輸送㈱	本社他 (清水町他)	自動車事業	事業用車 両本社土 地・建物 他	39,318	39,728	741,474 (6,156.31)	-	746	821,267	66 (46)
㈱東海車輛 サービス	本社他 (伊東市他)	車両整備販 売事業	整備工場 整備機器 他	25,049	113,690	- -	-	2,515	141,255	73 (2)
東海総合警 備保障㈱	本社 (伊東市)	その他	機械装置 営業用車 両他	12,041	51,998	13,988 (156.90)	-	4,701	82,729	78 (16)

- (注) 1. 提出会社のうち、不動産事業に表示した設備の一部については、(株)伊豆東海バス、(株)南伊豆東海バス、(株)西伊豆東海バス、(株)新東海バス、(株)沼津登山東海バスの5社及びその他の連結子会社に賃貸されております。
2. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具・器具・備品及び建設仮勘定であります。
なお、金額には消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書してあります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資は、自動車事業と不動産事業を中心とした設備を中心に、計画策定を行っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設等
特記すべき事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却
特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,000,000	7,000,000	非上場	当社は単元株制度は採用していません。
計	7,000,000	7,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年6月23日	-	7,000	-	350,000	350,000 (注)	-

(注) 欠損の填補

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	1	11	-	-	899	916	-
所有株式数(株)	-	1,075,000	5	4,239,453	-	-	1,685,542	7,000,000	-
所有株式数の割合 (%)	-	15.3	0.0	60.6	-	-	24.1	100	-

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目28番12号	4,175	59.6
あいおいニッセイ同和損害保 険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	420	6.0
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	330	4.7
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	150	2.1
ジブラルタ生命保険株式会社	東京都千代田区永田町2丁目13番10号	100	1.4
三井住友海上火災保険株式会 社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	75	1.1
伊豆箱根鉄道株式会社	静岡県三島市大場300番地	28	0.4
木村 みよ	静岡県賀茂郡東伊豆町	20	0.3
佐藤 俊子	静岡県伊東市	17	0.3
岩谷 多郎	静岡県賀茂郡河津町	16	0.2
計	-	5,332	76.2

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式7,000,000	7,000,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	7,000,000	-	-
総株主の議決権	-	7,000,000	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、株券喪失登録制度に基づいて議決権が停止されている株式600株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。

当社は、年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、過去の天災、業績の悪化等により、7年前にようやく繰越損失の解消を果たしたばかりでありますので、配当を実施しておりません。

今後につきましては、まず経営基盤の強化と業績の向上を図り、配当できるよう努力する所存であります。

4 【株価の推移】

当社の株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		石井 文弥	昭和24年4月3日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年7月 当社総務部長 平成13年6月 当社取締役自動車営業部長 平成14年6月 株式会社南伊豆東海バス取締役社長 平成14年6月 株式会社西伊豆東海バス取締役社長 平成17年6月 当社常務取締役総務部長 平成17年6月 株式会社伊豆東海バス取締役社長 平成20年6月 当社常務取締役事業部長 平成21年6月 当社専務取締役 平成25年6月 当社代表取締役社長(現在) 平成26年4月 株式会社東海車輛サービス代表取締役社長(現在)	(注)1	2
専務取締役		山ノ上 哲男	昭和35年4月22日生	昭和58年4月 小田急電鉄株式会社入社 平成17年6月 同社人事部長 平成21年6月 株式会社小田急レストランシステム常務取締役営業支援本部長兼総務部長 平成22年6月 同社常務取締役営業支援本部長 平成25年6月 当社専務取締役(現在)	(注)1	2
専務取締役		椎野 市郎	昭和25年10月9日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年6月 当社自動車営業部長 平成13年6月 当社取締役総務部長 平成14年6月 株式会社沼津東海バス(平成14年10月に株式会社沼津登山東海バスに商号変更)取締役社長 平成14年6月 株式会社新東海バス取締役社長 平成19年6月 当社常務取締役自動車営業部長 平成21年6月 当社常務取締役 平成25年4月 株式会社新東海バス代表取締役社長 平成26年6月 当社専務取締役(現在)	(注)1	2
取締役	経理部長	升本 健一	昭和42年1月9日生	平成元年4月 小田急電鉄株式会社入社 平成20年6月 同社ホテル事業統括部課長 平成23年6月 当社取締役経理部長(現在)	(注)1	-
取締役		立山 昭憲	昭和38年5月3日生	昭和61年4月 小田急電鉄株式会社入社 平成15年6月 同社人事部課長 平成21年6月 同社工務技術センター統括所長 平成22年6月 同社工務部長(現在) 平成26年6月 当社取締役(現在)	(注)1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		中村 聡	昭和29年9月13日生	昭和53年4月 小田急電鉄株式会社入社 平成17年6月 同社鉄道技術部長 平成19年6月 小田急車両工業株式会社常務取締役 平成22年6月 箱根ロープウェイ株式会社常務取締役索道事業部長(現在) 平成25年6月 当社監査役(現在)	(注)2	-
計						6

(注) 1. 平成26年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 2. 平成25年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる体制の確立を重要な経営課題の一つと認識しています。コンプライアンスにつきましては、グループコンプライアンスマニュアルに基づき、経営陣のみならず、全社員が認識し実践することが重要であると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社では監査役制度を採用しております。取締役会は、平成26年3月31日現在、6名で構成され、重要な業務執行、その他法令で定められた事項について意思決定を行っております。また、1名の監査役は、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、財産の調査等通じて厳正な監査を実施しております。

ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

会社の業務遂行に関する重要事項について、取締役会以外に個別経営課題の協議の場として、常勤取締役、監査役、部長による常務会を毎月2回開催し、迅速な経営の意思決定等行っております。また、グループ内では、公共輸送機関の立場として法令遵守を徹底していくため、「リスクマネジメント委員会」を設置するとともに、コンプライアンスマニュアル（行動基準）を策定し社員教育の徹底を図っております。

ハ．会計監査の状況

会計監査は東陽監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正性に努めております。

また、当事業年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりです。

吉田岳司、米林喜一

補助者の構成：公認会計士4名　　その他2名

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬等	40,369千円
監査役を支払った報酬等	480千円
計	40,849千円

（注）取締役を支払った報酬等には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	8,500	-	8,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	8,500	-	8,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数等を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等については適確に対応することができる体制を整備するため、定期的に親会社の説明会に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,056,382	1,005,466
受取手形及び売掛金	153,718	157,212
未収運賃	231,293	231,106
未収入金	52,869	38,000
たな卸資産	3 65,258	3 67,593
前払費用	16,533	15,242
繰延税金資産	52,342	49,807
その他	25,183	44,537
貸倒引当金	3,682	3,084
流動資産合計	1,649,899	1,605,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,021,449	4,109,352
減価償却累計額	2,272,141	2,394,858
建物及び構築物(純額)	1, 4 1,749,307	1, 4 1,714,493
機械装置及び運搬具	3,959,792	4,056,089
減価償却累計額	3,373,527	3,416,977
機械装置及び運搬具(純額)	586,264	639,112
土地	1 3,415,500	1 3,417,144
建設仮勘定	6,069	-
その他	285,150	275,063
減価償却累計額	252,718	240,673
その他(純額)	32,431	34,389
有形固定資産合計	5,789,574	5,805,140
無形固定資産		
その他	44,810	35,307
無形固定資産合計	44,810	35,307
投資その他の資産		
投資有価証券	2 123,443	2 122,844
出資金	909	909
長期前払費用	31,645	29,965
長期貸付金	80	-
繰延税金資産	127,322	124,729
その他	186,170	150,395
貸倒引当金	3,175	3,175
投資その他の資産合計	466,396	425,669
固定資産合計	6,300,780	6,266,117
資産合計	7,950,680	7,871,999

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	143,808	156,418
短期借入金	1 846,000	1 1,027,500
関係会社短期借入金	3,350,904	2,932,791
未払金	118,100	162,084
未払消費税等	49,431	45,459
未払法人税等	21,721	53,641
未払費用	261,860	224,387
預り金	125,877	134,993
賞与引当金	42,070	40,452
その他	31,827	32,200
流動負債合計	4,991,603	4,809,931
固定負債		
繰延税金負債	50,383	54,248
損害補償損失引当金	107,298	111,431
資産除去債務	22,318	22,771
預り保証金	1 371,889	1 382,000
その他	1 134,736	1 139,288
固定負債合計	686,626	709,741
負債合計	5,678,230	5,519,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
資本剰余金	25,648	25,648
利益剰余金	1,671,476	1,744,797
株主資本合計	2,047,124	2,120,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,383	1,327
その他の包括利益累計額合計	1,383	1,327
少数株主持分	223,942	230,554
純資産合計	2,272,450	2,352,327
負債純資産合計	7,950,680	7,871,999

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
自動車運送事業営業収益		
旅客運送収入	4,479,544	4,427,450
運送雑収	74,764	67,874
自動車運送事業営業収益合計	4,554,309	4,495,324
不動産事業営業収益	266,550	279,224
自動車整備販売事業営業収益	544,416	556,136
その他の事業営業収益	1,675,445	1,759,543
営業収益合計	7,040,722	7,090,228
営業費用		
自動車運送事業営業費		
運送費	2,314,401	2,313,414
一般管理費	1,294,867	1,293,286
自動車運送事業営業費合計	3,240,269	3,227,701
不動産事業営業費		
販売費及び一般管理費	1,244,158	1,246,172
不動産事業営業費合計	447,158	463,172
自動車整備販売事業営業費		
売上原価	399,769	417,991
販売費及び一般管理費	1,244,129	1,244,702
自動車整備販売事業営業費合計	841,599	864,693
その他の事業営業費		
売上原価	862,737	955,719
販売費及び一般管理費	1,214,134	1,214,053
その他の事業営業費合計	2,276,137	2,361,026
営業費用合計	6,805,165	6,916,594
営業利益	235,556	173,634
営業外収益		
受取利息	500	399
受取配当金	1,295	1,289
受取保険賠償金	6,364	2,453
持分法による投資利益	7,170	1,284
諸物件貸付収入	546	364
雇用調整助成金	1,499	-
その他	8,246	7,735
営業外収益合計	25,623	13,527
営業外費用		
支払利息	43,041	32,122
その他	621	2,043
営業外費用合計	43,662	34,165
経常利益	217,517	152,996

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 3,583	3 5,206
投資有価証券売却益	-	314
補助金収入	18,295	18,355
特別利益合計	21,879	23,876
特別損失		
固定資産除却損	4 5,240	4 3,244
固定資産売却損	5 39,669	5 -
固定資産圧縮損	860	150
除却費	8,717	-
損害補償損失引当金繰入額	4,132	4,132
その他	500	-
特別損失合計	59,120	7,527
税金等調整前当期純利益	180,275	169,345
法人税、住民税及び事業税	64,598	78,617
法人税等調整額	2,542	9,024
法人税等合計	67,140	87,641
少数株主損益調整前当期純利益	113,135	81,703
少数株主利益	6,005	8,382
当期純利益	107,129	73,321

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	113,135	81,703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	485	56
その他の包括利益合計	1,485	1,56
包括利益	113,620	81,646
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	107,614	73,264
少数株主に係る包括利益	6,005	8,382

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	350,000	25,648	1,564,347	1,939,995
当期変動額				
当期純利益			107,129	107,129
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	107,129	107,129
当期末残高	350,000	25,648	1,671,476	2,047,124

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	898	898	219,376	2,160,269
当期変動額				
当期純利益				107,129
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	485	485	4,565	5,051
当期変動額合計	485	485	4,565	112,180
当期末残高	1,383	1,383	223,942	2,272,450

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	350,000	25,648	1,671,476	2,047,124
当期変動額				
当期純利益			73,321	73,321
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	73,321	73,321
当期末残高	350,000	25,648	1,744,797	2,120,445

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,383	1,383	223,942	2,272,450
当期変動額				
当期純利益				73,321
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	56	6,612	6,555
当期変動額合計	56	56	6,612	79,876
当期末残高	1,327	1,327	230,554	2,352,327

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	180,275	169,345
減価償却費	454,633	432,407
賞与引当金の増減額（は減少）	1,358	1,618
貸倒引当金の増減額（は減少）	236	597
受取利息及び受取配当金	1,796	1,689
支払利息	43,041	32,122
持分法による投資損益（は益）	7,170	461
投資有価証券売却損益（は益）	-	314
固定資産売却損益（は益）	36,085	5,206
固定資産除却損	5,240	3,244
固定資産圧縮損	860	150
損害補償損失引当金の増減額（は減少）	4,132	4,132
売上債権の増減額（は増加）	7,095	3,307
たな卸資産の増減額（は増加）	2,160	2,335
その他の流動資産の増減額（は増加）	23,618	3,526
仕入債務の増減額（は減少）	17,880	12,610
その他の流動負債の増減額（は減少）	29,104	33,471
預り保証金の増減額（は減少）	47,689	10,111
未払消費税等の増減額（は減少）	12,456	3,971
その他	19,647	2,229
小計	623,056	610,776
利息及び配当金の受取額	1,796	1,689
利息の支払額	42,795	31,790
法人税等の支払額	107,878	34,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	474,178	546,274
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	70,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	532,238	405,832
有形固定資産の売却による収入	43,941	10,890
投資有価証券の取得による支出	400	-
投資有価証券の売却による収入	-	365
無形固定資産その他の取得による支出	12,200	1,765
その他	-	37,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	570,897	368,807

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,452,288	1,982,618
短期借入金の返済による支出	1,658,532	2,219,230
長期借入金の返済による支出	38,364	-
少数株主への配当金の支払額	1,440	1,770
財務活動によるキャッシュ・フロー	246,048	238,382
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	342,766	60,915
現金及び現金同等物の期首残高	1,269,149	926,382
現金及び現金同等物の期末残高	1,926,382	1,865,466

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しておりません。

(2) 連結範囲の変更

当連結会計年度において、連結子会社である(株)新東海バスを消滅会社、(株)中伊豆東海バスを存続会社として合併したため、連結の範囲から除いております。なお、存続会社である(株)中伊豆東海バスは、商号を(株)新東海バスに変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

会社名 伊豆急東海タクシー(株)

下田ロープウェイ(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物は原則として定額法を、機械及び装置、車両及び運搬具、工具器具備品は原則として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

工具・器具・備品 2～15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 有形固定資産の圧縮記帳

有形固定資産の取得価額は、国庫補助金等受入及び買換資産により、156,097千円が圧縮記帳されております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 損害補償損失引当金

将来の損害補償の履行に伴い発生するおそれのある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。なお、当該引当金は事故に伴い発生する賠償金に備え引当てております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税については、税抜方式によって処理しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1. 建物	269,259千円	249,181千円
2. 土地	343,097	343,097
計	612,356	592,279

上記資産を担保とする債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1. 短期借入金	176,000千円	207,500千円
2. 預り保証金	188,244	164,486
3. 固定負債「その他」	75,370	75,370
計	439,614	447,356

2. このうち、関連会社に対する株式

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	91,024千円	97,733千円

3. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品及び製品	28,294千円	26,938千円
原材料及び貯蔵品	36,963	40,655

4. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目の内訳は下記のとおりであります。

イ. 自動車運送事業一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
人件費	83,528千円	86,240千円
経費	11,021	6,783
諸税	317	262
計	94,867	93,286

ロ. 不動産事業販売費及び一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
人件費	75,280千円	81,311千円
経費	89,983	103,664
諸税	50,340	49,854
減価償却費	231,554	228,341
計	447,158	463,172

ハ. 自動車整備販売事業販売費及び一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
人件費	356,398千円	359,464千円
経費	56,644	56,155
諸税	3,047	3,082
減価償却費	25,738	27,999
計	441,829	446,702

二. その他の事業販売費及び一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
人件費	972,887千円	974,593千円
経費	361,004	369,018
諸税	22,409	21,141
減価償却費	57,098	40,554
計	1,413,400	1,405,307

2. 引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
イ. 賞与引当金繰入額	42,070千円	イ. 賞与引当金繰入額 40,452千円

3. 固定資産売却益の内容は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
イ. 車両	3,583千円	イ. 車両 5,206千円

4. 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
イ. 建物及び構築物	3,770千円	5千円
ロ. 機械装置及び運搬具	1,376	2,380
ハ. その他	92	858

5. 固定資産売却損の内容は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
イ. 車両	183千円	- 千円
ロ. 土地	36,306	-
ハ. 建物	3,180	-

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	745千円	87千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	745	87
税効果額	259	30
その他有価証券評価差額金	485	56
その他の包括利益合計	485	56

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,000	-	-	7,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当を致しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,000	-	-	7,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当を致しておりませんので、該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,056,382千円	1,005,466千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	130,000	140,000
現金及び現金同等物	926,382	865,466

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

自動車事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	55,285	46,070	9,214
合計	55,285	46,070	9,214

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	55,285	55,285	-
合計	55,285	55,285	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	9,251	-
1年超	-	-
合計	9,251	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	14,567	9,941
減価償却費相当額	13,837	9,230
支払利息相当額	954	954

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	16,326	23,130
1年超	53,965	67,822
合計	70,291	90,952

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ等、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金・未収運賃は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、すべてのものが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資及び運転資金に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクにさらされております。

預り保証金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後19年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、主に各事業部門において取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。なお、現在はデリバティブ取引は行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,056,382	1,056,382	-
(2) 受取手形及び売掛金	153,718	153,718	-
(3) 未収運賃	231,293	231,293	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,321	2,321	-
資産計	1,443,715	1,443,715	-
(1) 買掛金	143,808	143,808	-
(2) 短期借入金	846,000	846,000	-
(3) 関係会社短期借入金	3,350,904	3,350,904	-
(4) 預り保証金	371,889	348,281	23,608
負債計	4,712,602	4,688,993	23,608

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,005,466	1,005,466	-
(2) 受取手形及び売掛金	157,212	157,212	-
(3) 未収運賃	231,106	231,106	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,183	2,183	-
資産計	1,395,969	1,395,969	-
(1) 買掛金	156,418	156,418	-
(2) 短期借入金	1,027,500	1,027,500	-
(3) 関係会社短期借入金	2,932,791	2,932,791	-
(4) 預り保証金	382,000	365,730	16,269
負債計	4,498,711	4,482,441	16,269

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収運賃

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 関係会社短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 預り保証金

預り保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りを使用して割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	121,122	120,660

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,056,382	-	-	-
受取手形及び売掛金	153,718	-	-	-
未収運賃	231,293	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	1,441,394	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,005,466	-	-	-
受取手形及び売掛金	157,212	-	-	-
未収運賃	231,106	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	1,393,786	-	-	-

(有価証券関係)
(前連結会計年度)

有価証券

1. 売買目的有価証券(平成25年3月31日)
該当事項ありません。
2. 満期保有目的の債券(平成25年3月31日)
該当事項ありません。
3. その他有価証券(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,321	197	2,123
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,321	197	2,123
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,321	197	2,123

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 121,122千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項ありません。

(当連結会計年度)

有価証券

1. 売買目的有価証券(平成26年3月31日)

該当事項ありません。

2. 満期保有目的の債券(平成26年3月31日)

該当事項ありません。

3. その他有価証券(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,183	147	2,036
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,183	147	2,036
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,183	147	2,036

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 120,660千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	365	314	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	365	314	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

中小企業退職金共済制度拠出金	34,938千円
----------------	----------

(ストック・オプション等関係)

当社グループはストック・オプション等の付与はないため該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	16,142千円	14,583千円
未払賞与否認額	14,516	9,477
賞与引当金社会保険料	4,913	3,589
未払事業税	1,312	3,101
その他	21,044	26,378
計	57,928	57,130
繰延税金資産(固定)		
未実現利益	126,172	123,649
減損損失	76,115	72,379
繰越欠損金	85,538	67,114
損害補償損失引当金	39,915	38,811
その他	20,108	20,209
繰延税金負債(固定)との相殺	134,989	130,319
計	212,860	191,844
繰延税金資産小計	270,789	248,974
評価性引当	104,605	87,919
繰延税金資産合計	166,184	161,055
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	168,688	168,221
その他	3,203	2,865
繰延税金資産(固定)との相殺	134,989	130,319
繰延税金負債計	36,901	40,767
繰延税金資産の純額	129,282	120,288

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用 後の法人税等の負担率との間の差	37.20%
交際費等永久に損金に算入されな い項目	異が法定実効税率の100分の5以下 であるため注記を省略しておりま す。	1.24
受取配当金等永久に益金に算入さ れない項目		5.41
住民税均等割		3.86
未実現利益		1.55
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正		3.68
評価性引当額		11.65
その他		1.08
税効果会計適用後の法人税等の負 担率		51.75

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.20%から34.83%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は6,239千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社の連結子会社である株式会社中伊豆東海バスと株式会社新東海バスは、平成25年4月1日を効力発効日として合併いたしました。

なお、平成25年4月1日付で株式会社中伊豆東海バスは、商号を株式会社新東海バスに変更しております。

1.取引の概要

(1)対象となった事業の名称及びそ野事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称 株式会社中伊豆東海バス

事業の内容 乗合旅客運送業

(吸収合併消滅会社)

名称 株式会社新東海バス

事業の内容 貸切旅客運送業

(2)企業結合日

平成25年4月1日

(3)企業結合の法的形式

株式会社中伊豆東海バスを存続会社、株式会社新東海バスを消滅会社とする吸収合併

(4)結合後企業の名称

株式会社新東海バス

(5)その他取引の概要に関する事項

両者の事業エリアは近接しており、組織を再構築し効率的な事業運営を実現させ、安定的な経営の維持を図ることを目的としております。

2.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

賃貸施設用土地等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～22年と見積り、割引率は1.39～2.22%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	21,875千円	22,318千円
時の経過による調整額	443	452
期末残高	22,318	22,771

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社では、静岡県その他の地域において、賃貸用のオフィスビルや賃貸商業施設、賃貸事業用施設等(土地を含む。)を有しております。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は152,332千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結賃借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結賃借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,522,884	136,923	1,385,961	2,401,960

- (注) 1. 連結賃借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は不動産売却(67,600千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「公示価格ベース」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社では、静岡県その他の地域において、賃貸用のオフィスビルや賃貸商業施設、賃貸事業用施設等(土地を含む。)を有しております。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は159,828千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結賃借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結賃借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,385,961	14,245	1,371,716	2,482,995

- (注) 1. 連結賃借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、主として「公示価格ベース」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車事業をはじめとする運輸業を機軸とした事業の種類別のセグメントから構成されており、「自動車事業」、「不動産事業」、「車両整備販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車事業」は、旅客運輸事業及び郵便貨物運送を行っております。「不動産事業」は、不動産賃貸を行っております。「車両整備販売事業」は、バス及び一般車両の整備・車両販売・自動車部品販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	自動車事業	不動産 事業	車両整備 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,554,309	266,550	544,416	5,365,276	1,675,445	7,040,722	-	7,040,722
セグメント間の内部売上高又は振替高	63,860	365,902	480,976	910,739	632,360	1,543,100	1,543,100	-
計	4,618,169	632,453	1,025,393	6,276,016	2,307,805	8,583,822	1,543,100	7,040,722
セグメント利益又は損失()	35,376	170,862	38,513	244,753	18,933	225,820	9,736	235,556
セグメント資産	1,943,568	3,375,271	342,831	5,661,672	1,757,009	7,418,681	531,999	7,950,680
その他の項目								
減価償却費	141,764	239,696	25,796	407,256	57,800	465,057	10,424	454,633
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	128,653	247,494	42,895	419,043	23,233	442,276	54,818	387,458

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業、旅行斡旋事業、レストハウス事業及びその他の事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります

(1) セグメント利益の調整額9,736千円は、セグメント間取引の消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額531,999千円は、セグメント間取引の消去等であります。

(3) 減価償却費の調整額 10,424千円は、セグメント間取引の消去額であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 54,818千円は、セグメント間取引の消去額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社は、自動車事業をはじめとする運輸業を機軸とした事業の種類別のセグメントから構成されており、「自動車事業」、「不動産事業」、「車両整備販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車事業」は、旅客運輸事業及び郵便貨物運送を行っております。「不動産事業」は、不動産賃貸を行っております。「車両整備販売事業」は、バス及び一般車両の整備・車両販売・自動車部品販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	自動車事業	不動産 事業	車両整備 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,495,324	279,224	556,136	5,330,684	1,759,543	7,090,228	-	7,090,228
セグメント間の内部売上高又は振替高	55,079	365,673	499,294	920,047	657,327	1,577,375	1,577,375	-
計	4,550,404	644,897	1,055,430	6,250,732	2,416,871	8,667,603	1,577,375	7,090,228
セグメント利益又は損失()	26,140	161,416	18,652	153,928	7,936	161,865	11,769	173,634
セグメント資産	1,857,100	3,451,005	339,997	5,648,103	1,787,277	7,435,380	436,618	7,871,999
その他の項目								
減価償却費	137,914	225,886	28,056	391,857	55,750	447,608	15,200	432,407
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	151,935	243,165	30,142	425,243	34,958	460,202	81,456	378,745

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業、旅行斡旋事業、レストハウス事業及びその他の事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります

(1) セグメント利益の調整額11,769千円は、セグメント間取引の消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額436,618千円は、セグメント間取引の消去等であります。

(3) 減価償却費の調整額 15,200千円は、セグメント間取引の消去額であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 81,456千円は、セグメント間取引の消去額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	路線バス	貸切バス	その他	合計
外部顧客への売上高	2,616,154	1,154,071	3,270,495	7,040,722

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略してあります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	路線バス	貸切バス	その他	合計
外部顧客への売上高	2,546,661	1,129,385	3,414,181	7,090,228

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略してあります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区	60,359	鉄道業	(被所有)直接 59.6	不動産の賃借 保養所運営受託 資金の借入 役員の兼任	賃借料	22,405	前払費用	1,045
							手数料収入等	4,562	未払金	101
							保養所運営受託	89,000	-	-
							借入金 (期中平均)	3,201,218	関係会社短期借入金	3,286,722
							支払利息	24,683	-	-

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 賃借料の支払及び手数料収入等については、一般の取引条件と同様に決定しております。
2. 保養所運営受託については、運營業務仕様書に基づき受託料を決定しております。
3. 支払利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

小田急電鉄株式会社（東京証券取引所に上場）

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	小田急電鉄株式会社	東京都 渋谷区	60,359	鉄道業	(被所有) 直接 59.6	不動産の賃借 保養所運営受託 資金の借入 役員の兼任	賃借料	22,405	前払費用	1,046
							手数料収入等	4,451	未収金	241
							保養所運営受託	114,000	未払金	201
							借入金 (期中平均)	3,123,594	関係会社短期借入金	2,888,017
							支払利息	21,162	-	-

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 賃借料の支払及び手数料収入等については、一般の取引条件と同様に決定しております。
2. 保養所運営受託については、運營業務仕様書に基づき受託料を決定しております。
3. 支払利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

小田急電鉄株式会社（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	292.64円	303.11円
1株当たり当期純利益金額	15.30円	10.47円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,272,450	2,352,327
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
(うち少数株主持分)	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,048,508	2,121,773
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	7,000,000	7,000,000

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	107,129	73,321
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	107,129	73,321
期中平均株式数(株)	7,000,000	7,000,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	846,000	1,027,500	1.00	-
関係会社短期借入金	3,350,904	2,932,791	0.68	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	4,196,904	3,960,291	-	-

(注)平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,238	76,365
売掛金	112,262	114,471
未収入金	22,518	13,875
商品	25,064	24,035
貯蔵品	10,916	12,020
前払費用	12,208	10,597
繰延税金資産	30,234	30,954
その他	17,996	34,217
貸倒引当金	100	100
流動資産合計	316,340	316,437
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,982,681	3,069,674
減価償却累計額	1,548,282	1,640,454
建物(純額)	1, 2 1,434,399	1, 2 1,429,220
構築物	576,001	579,325
減価償却累計額	344,841	371,401
構築物(純額)	2 231,160	2 207,924
機械及び装置	64,635	67,839
減価償却累計額	48,359	50,250
機械及び装置(純額)	16,275	17,588
車両運搬具	1,154,900	1,160,407
減価償却累計額	920,237	900,239
車両運搬具(純額)	2 234,663	2 260,168
工具、器具及び備品	174,042	161,616
減価償却累計額	159,101	143,908
工具、器具及び備品(純額)	14,940	17,708
土地	2,995,813	2,997,456
建設仮勘定	3,369	-
有形固定資産合計	4,930,621	4,930,067
無形固定資産		
公共施設利用権	239	184
電話加入権	5,401	5,401
借地権	467	467
ソフトウェア	20,898	13,438
無形固定資産合計	27,007	19,492
投資その他の資産		
投資有価証券	23,966	23,828

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
関係会社株式	410,428	378,323
出資金	439	439
長期前払費用	22,086	20,176
差入保証金	101,238	103,906
その他	26,263	26,290
貸倒引当金	3,175	3,175
投資その他の資産合計	581,247	549,789
固定資産合計	5,538,876	5,499,349
資産合計	5,855,217	5,815,787
負債の部		
流動負債		
買掛金	70,069	67,085
短期借入金	600,000	800,000
関係会社短期借入金	3,286,722	2,888,017
未払金	88,527	133,323
未払消費税等	5,583	10,322
未払法人税等	2,422	39,631
未払費用	72,470	64,367
未精算運賃預り金	51,259	49,328
預り金	57,560	60,849
流動負債合計	4,234,616	4,112,926
固定負債		
繰延税金負債	44,626	48,491
環境安全対策引当金	8,014	8,014
損害補償損失引当金	107,298	111,431
資産除去債務	22,318	22,771
預り保証金	1 371,889	1 382,000
その他	1 123,725	1 128,277
固定負債合計	677,873	700,987
負債合計	4,912,489	4,813,914

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	302,674	301,961
繰越利益剰余金	288,668	348,584
利益剰余金合計	591,343	650,545
株主資本合計	941,343	1,000,545
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,383	1,327
評価・換算差額等合計	1,383	1,327
純資産合計	942,727	1,001,872
負債純資産合計	5,855,217	5,815,787

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 2,192,806	1 2,279,854
売上原価	733,187	805,081
売上総利益	1,459,619	1,474,772
販売費及び一般管理費	1,325,344	1,334,014
営業利益	134,274	140,757
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 56,854	1 27,115
諸物件貸付収入	1,988	1,778
雑収入	1 8,502	1 7,215
営業外収益合計	67,345	36,109
営業外費用		
支払利息	37,731	27,947
雑支出	229	27
営業外費用合計	37,961	27,974
経常利益	163,659	148,892
特別利益		
固定資産売却益	2 99	2 916
投資有価証券売却益	-	314
補助金収入	300	330
特別利益合計	399	1,561
特別損失		
固定資産売却損	3 53,103	-
固定資産除却損	4 3,770	4 735
関係会社株式評価損	-	32,105
損害補償損失引当金繰入額	4,132	4,132
その他	8,955	150
特別損失合計	69,962	37,123
税引前当期純利益	94,096	113,329
法人税、住民税及び事業税	28,387	50,951
法人税等調整額	8,552	3,176
法人税等合計	19,834	54,127
当期純利益	74,261	59,202

【営業費明細表】
売上原価の明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
付帯事業売上原価		733,187	100.0	805,081	100.0
合計		733,187	100.0	805,081	100.0

販売費及び一般管理費の明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
人件費					
役員報酬		42,205		40,849	
給与諸手当		403,001		405,268	
その他人件費		151,915	597,123	151,404	597,522
減価償却費			273,256		261,656
施設使用料			77,158		76,887
租税公課			68,033		67,092
交際会議費			7,350		8,206
取扱手数料			5,966		11,495
諸負担金			6,001		5,951
広告宣伝費			30,181		33,864
諸手数料			53,344		49,088
その他経費			206,929		222,248
合計			1,325,344		1,334,014

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	350,000	319,571	197,510	517,081	867,081
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩		16,896	16,896	-	-
当期純利益			74,261	74,261	74,261
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	16,896	91,158	74,261	74,261
当期末残高	350,000	302,674	288,668	591,343	941,343

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	898	898	867,980
当期変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩			-
当期純利益			74,261
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	485	485	485
当期変動額合計	485	485	74,747
当期末残高	1,383	1,383	942,727

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		買換資産圧縮積立 金	繰越利益剰余金		
当期首残高	350,000	302,674	288,668	591,343	941,343
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩		713	713	-	-
当期純利益			59,202	59,202	59,202
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	713	59,915	59,202	59,202
当期末残高	350,000	301,961	348,584	650,545	1,000,545

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1,383	1,383	942,727
当期変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩			-
当期純利益			59,202
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	56	56	56
当期変動額合計	56	56	59,145
当期末残高	1,327	1,327	1,001,872

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物は定額法を採用しております。

車両及び運搬具、機械及び装置、工具器具備品は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

工具・器具・備品 2～15年

少額減価償却資産については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 環境安全対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

(3) 損害補償損失引当金

将来の損害補償の履行に伴い発生するおそれのある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。なお、当該引当金は事故に伴い発生する賠償金に備え引当てております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税については、税抜方式によって処理しております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1.(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1. 建物	228,012千円	210,645千円
計	228,012	210,645

(2) 上記資産を担保とする債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1. 預り保証金	188,244千円	164,486千円
2. 固定負債「その他」	75,370	75,370
計	263,614	239,856

2. 有形固定資産の取得価額は下記の金額だけ圧縮記帳がなされております。

(1) 国庫補助金等

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	3,289千円	3,289千円
構築物	1,335	1,335
車両運搬具	37,029	25,459
計	41,655	30,085

(2) 買換資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	18,140千円	18,140千円
計	18,140	18,140

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引にかかるもの

関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,056,399千円	1,102,305千円
受取利息及び配当金	55,530	25,810
雑収入	4,388	4,032
支払利息	24,683	21,162

2. 特別利益のうち、固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両	99千円	916千円

3. 特別損失のうち、固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両	95千円	- 千円
土地	49,826	-
建物	3,180	-

4. 特別損失のうち、固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両	- 千円	0千円
建物	2,223	5
構築物	1,547	-
機械装置	-	317
工具器具備品	-	412

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式359,228千円、関連会社株式51,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式327,123千円、関連会社株式51,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	76,115千円	72,379千円
関係会社株式評価損	8,847	20,029
共済会剰余金	18,633	17,186
損害補償損失引当金	39,915	38,811
その他	29,478	31,815
繰延税金資産小計	172,990	180,222
評価性引当額	22,328	33,511
繰延税金資産合計	150,661	146,710
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	161,849	161,382
その他	3,203	2,865
繰延税金負債合計	165,053	164,248
繰延税金負債の純額	14,391	17,537

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.20%	37.20%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.22	1.86
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.18	8.08
住民税均等割	2.21	1.83
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	-	4.35
評価性引当額	-	10.54
その他	0.63	0.06
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.08	47.76

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.20%から34.83%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,934千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,982,681	87,103	110	3,069,674	1,640,454	92,277	1,429,220
構築物	576,001	3,324	-	579,325	371,401	26,560	207,924
機械及び装置	64,635	6,050	2,845	67,839	50,250	4,419	17,588
車両運搬具	1,154,900	151,950	146,443	1,160,407	900,239	118,575	260,168
工具、器具及び備品	174,042	11,901	24,326	161,616	143,908	8,720	17,708
土地	2,995,813	1,643	-	2,997,456	-	-	2,997,456
建設仮勘定	3,369	-	3,369	-	-	-	-
有形固定資産計	7,951,444	261,972	177,096	8,036,321	3,106,253	250,552	4,930,067
無形固定資産	95,999	3,589	-	99,588	80,096	11,104	19,492

- (注) 1. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
2. 建物の当期増加額の主なものは、伊豆市年川賃貸物件の建設28,639千円及び伊東市伊東駅前賃貸物件の改築工事29,462千円であります。
3. 車両運搬具の当期増加額の主なものは、賃貸車両の購入6両94,704千円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,275	100	-	100	3,275
環境安全対策引当金	8,014	-	-	-	8,014
損害補償損失引当金	107,298	4,132	-	-	111,431

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 500株券 5株券 1,000株券 10株券 10,000株券 50株券 表示株券(100株未満) 100株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	なし
株式の名義書換え	
取扱場所	伊東市渚町2番28号 当社総務部総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	なし
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	(1) 期末現在1,000株以上6,500株未満所有の株主に対し、持株により株主優待回数乗車券を発行しております。 (2) 期末現在6,500株以上所有の株主に対し、株主優待乗車証(全線)を発行しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第149期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月24日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第150期中）（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）平成25年12月19日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月25日

東海自動車株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 岳司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米林 喜一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海自動車株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海自動車株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月25日

東海自動車株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 岳司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米林 喜一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海自動車株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第150期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海自動車株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。